平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場会社名　フリージア・マクロス　　上場取引所　東
コード番号　6343　URL　http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 奥山　一寸法師
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 篠崎　温儀　TEL 03-5818-1522
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,906	7.4	513	△23.1	522	△8.8	76	283.8
24年3月期	11,089	△0.2	667	△3.3	572	△8.6	19	417.2

(注) 包括利益　25年3月期　290百万円　(△19.0%)　24年3月期　359百万円　(8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.17	―	1.7	3.3	4.3
24年3月期	0.04	―	0.4	3.8	6.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　98百万円　24年3月期　8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,678	6,989	29.6	10.30
24年3月期	15,796	6,707	28.8	10.11

(参考) 自己資本　25年3月期　4,638百万円　24年3月期　4,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△71	△151	△144	1,178
24年3月期	984	△434	△24	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	0.05	0.05	22	113.6	0.5
25年3月期	―	―	―	0.05	0.05	22	29.4	0.5
26年3月期(予想)	―	―	―	0.05	0.05		20.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	12,000	0.8	600	17.0	600	14.9	110	44.7	0.24

第2四半期連結累計期間の見通しについては、最近の経済状況が不透明であり、かつ、当社連結会社の業績が、期末日近くの数ヶ月に集中することが多いことから、現時点では見通しを作成しておりません。同期間については見通しが得られ次第ご報告します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 有
④ 修正再表示	： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P．15「4．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	450,993,208 株	24年3月期	450,993,208 株
② 期末自己株式数	25年3月期	849,619 株	24年3月期	844,051 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	450,146,035 株	24年3月期	450,151,218 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	764	△13.5	75	△58.0	109	△41.1	73	△26.2
24年3月期	884	23.6	179	568.3	185	1,080.4	99	253.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.16	―
24年3月期	0.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,429	3,566	65.7	7.92
24年3月期	5,513	3,515	63.7	7.81

（参考） 自己資本 25年3月期 3,566百万円 24年3月期 3,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速・欧州の政府債務問題の長期化等厳しい状況が続きました。しかしながら、政権交代後の新たな金融や財政政策への展望から円安傾向となり、不透明ではあるものの景気回復への期待感が高まりました。

かかる情勢の下での当社グループの経営成績は、売上高は、11,906百万円と前年同期と比べ816百万(7.4%）増加しました。また営業利益は、513百万円と前年同期と比べ153百万円(△23.1%)減少、経常利益は、522百万円と前年同期と比べ50百万円（△8.8%)減少、当期純利益は、76百万円と前年同期と比べ56百万円（283.8%）増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、ATMの受注が昨期より減少したこと及び円高の影響により押出機の本体販売が不振となり、部品販売に注力したものそれを補うまでには至らず、売上高は、2,861百万円と前年同期と比べて626百万円減少し、セグメント損失は、68百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

住宅関連事業

本事業においては、断熱工事等が前年より順調に推移したことに加え、マンション販売数が増加したことによって、売上高は、8,921百万円と前年同期と比べて1,337百万円増加しました。また、有形固定資産購入に伴う減価償却費の増加及び広告宣伝費の増加等にともない、セグメント利益は、498百万円と前年同期と比べ129百万円の減少になりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、新規顧客の増加及び固定費等コストの節約により、売上高は、552百万円と前年同期と比べて95百万円増加し、セグメント利益は、162百万円と前年同期と比べ42百万円の増加になり、今後も堅調に推移するものと想定しております。

②今後の見通し

現時点における平成26年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は12,000百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は600百万円（前連結会計年度比17.0%増）、経常利益は600百万円（前連結会計年度比14.9%増）、当期純利益は110百万円（前連結会計年度比44.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ,117百万円減少し、15,678百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、399百万円減少し、8,688百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、6,989百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、当連結会計年度末には1,178百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、71百万円（前年同期は984百万円の収入）となりました。

営業活動によるキャッシュフローの減少要因としては、不動産の購入資金を支払ったことによる仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、151百万円（前年同期は434百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出により、277百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、144百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済726百万円をしたことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化にむける内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり5銭とさせていただく予定であります。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

（1）為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（2）不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（4）各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に充分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社８社、非連結子会社６社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類並びにプリント基板等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウエーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の３業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

［事業系統図］

顧　　客

製造供給事業

フリージア・マクロス㈱	押出機、土木試験機の製造供給	当社
光栄工業㈱	ＡＴＭ筐体等の製造供給	連結子会社
㈱ユタカ	紙、アルミ容器等の製造供給	同上
フリージア・オート技研㈱	プリント基板等の製造販売	同上
技研興業㈱	型枠貸与、法面工事、二次製品製造供給	持分法適用関連会社

住宅関連事業

フリージア・マクロス㈱	不動産等の販売・仲介及び賃貸	当社
フリージアハウス㈱	ログハウス、マンション等の設計施工	連結子会社
㈱ピコイ	防蟻、防水等の工事施工	同上
㈱ケーシー	不動産の賃貸、管理	同上
フリージア・アロケートコンサルティング㈱	不動産の賃貸、管理	同上

投資・流通サービス事業

フリージア・マクロス㈱	投資・再生支援、その他	当社
フリージアトレーディング㈱	投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト、その他	連結子会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらせられることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループの各社は、財務体質をグループ基本理念であります「配給」の実践と浸透とによって改善し、今日までに基本的な体質転換を成し遂げてまいりました。

今後とも経営体質を良好なままで継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,564	1,290,826
受取手形及び売掛金	1,809,805	1,420,492
たな卸資産	3,746,833	3,888,997
短期貸付金	276,012	323,329
繰延税金資産	52,424	40,767
その他	562,390	777,149
貸倒引当金	△48,575	△25,265
流動資産合計	8,079,455	7,716,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,400,238	2,485,100
機械装置及び運搬具	597,519	644,409
土地	3,685,517	3,926,307
建設仮勘定	115,967	14,922
その他	121,696	146,769
減価償却累計額	△1,919,547	△2,043,828
減損損失累計額	△230,537	△230,302
有形固定資産合計	4,770,854	4,943,379
無形固定資産		
借地権	317,020	323,595
その他	28,957	28,779
無形固定資産合計	345,977	352,374
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	32,723
関係会社株式	1,849,674	1,947,065
長期貸付金	49,786	36,067
差入保証金	459,300	482,706
繰延税金資産	3,567	9,096
その他	186,884	178,353
貸倒引当金	△14,398	△19,255
投資その他の資産合計	2,599,872	2,666,757
固定資産合計	7,716,704	7,962,511
資産合計	15,796,160	15,678,809

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,186	1,620,196
短期借入金	1,534,744	1,369,788
1年内返済予定の長期借入金	617,280	773,621
1年内償還予定の社債	30,000	46,000
未払金	284,973	844,192
未成工事受入金	295,919	230,919
未払法人税等	203,034	166,828
完成工事補償引当金	59,599	49,822
賞与引当金	28,350	24,780
繰延税金負債	―	2,716
その他	525,248	543,195
流動負債合計	5,915,336	5,672,062
固定負債		
社債	230,000	264,000
長期借入金	1,918,121	1,740,687
繰延税金負債	177,166	157,440
退職給付引当金	8,021	8,474
負ののれん	156,491	173,962
その他	683,715	672,247
固定負債合計	3,173,516	3,016,812
負債合計	9,088,853	8,688,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,590,793	1,658,752
自己株式	△18,273	△18,350
株主資本合計	4,624,089	4,691,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,020	△53,534
その他の包括利益累計額合計	△72,020	△53,534
少数株主持分	2,155,238	2,351,496
純資産合計	6,707,307	6,989,934
負債純資産合計	15,796,160	15,678,809

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	11,089,957	11,906,586
売上原価	7,160,387	7,662,710
売上総利益	3,929,569	4,243,876
販売費及び一般管理費	3,262,182	3,730,404
営業利益	667,386	513,471
営業外収益		
受取利息	3,053	3,297
受取配当金	2,011	1,032
持分法による投資利益	8,253	98,298
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	59,943	51,589
営業外収益合計	95,166	176,123
営業外費用		
支払利息	95,682	102,653
貸倒引当金繰入額	9,899	－
その他	83,976	64,220
営業外費用合計	189,559	166,873
経常利益	572,994	522,721
特別利益		
投資有価証券売却益	324	16,959
退職給付制度改定益	117,029	－
特別利益	117,354	16,959
特別損失		
固定資産除却損	－	4,141
投資有価証券売却損	2,523	－
投資有価証券評価損	4,999	11,000
関係会社株式売却損	－	18,140
関係会社株式評価損	－	999
特別損失合計	7,523	34,283
税金等調整前当期純利益	682,825	505,396
法人税、住民税及び事業税	249,814	230,561
法人税等調整額	81,533	△5,558
法人税等合計	331,347	225,002
少数株主損益調整前当期純利益	351,477	280,394
少数株主利益	331,557	203,935
当期純利益	19,920	76,458

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	351,477	280,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,281	△7,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,537	18,387
その他の包括利益合計	7,819	10,559
包括利益	359,296	290,953
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,378	94,945
少数株主に係る包括利益	336,918	196,008

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,077,766	2,077,766
当期末残高	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
当期首残高	973,803	973,803
当期末残高	973,803	973,803
利益剰余金		
当期首残高	1,579,629	1,590,793
当期変動額		
剰余金の配当	△8,755	△8,500
当期純利益	19,920	76,458
当期変動額合計	11,164	67,958
当期末残高	1,590,793	1,658,752
自己株式		
当期首残高	△18,170	△18,273
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△76
当期変動額合計	△103	△76
当期末残高	△18,273	△18,350
株主資本合計		
当期首残高	4,613,028	4,624,089
当期変動額		
剰余金の配当	△8,755	△8,500
当期純利益	19,920	76,458
自己株式の取得	△103	△76
当期変動額合計	11,061	67,881
当期末残高	4,624,089	4,691,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,478	△72,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	18,486
当期変動額合計	2,457	18,486
当期末残高	△72,020	△53,534
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△74,478	△72,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	18,486
当期変動額合計	2,457	18,486

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期末残高	△72,020	△53,534
少数株主持分		
当期首残高	1,842,925	2,155,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312,313	196,258
当期変動額合計	312,313	196,258
当期末残高	2,155,238	2,351,496
純資産合計		
当期首残高	6,381,475	6,707,307
当期変動額		
剰余金の配当	△8,755	△8,500
当期純利益	19,920	76,458
自己株式の取得	△103	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,770	214,744
当期変動額合計	325,832	282,626
当期末残高	6,707,307	6,989,934

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,825	505,396
減価償却費	173,078	219,884
のれん償却額	48,281	17,471
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,710	△18,454
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△117,250	452
受取利息及び受取配当金	△5,064	△4,330
支払利息	95,166	102,653
持分法による投資損益（△は益）	△8,253	△98,298
固定資産除却損	―	4,141
投資有価証券売却損益（△は益）	2,198	△16,959
投資有価証券評価損益（△は益）	4,999	11,000
関係会社株式売却損益（△は益）	―	18,140
関係会社株式評価損	―	999
売上債権の増減額（△は増加）	△721,546	358,079
たな卸資産の増減額（△は増加）	△498,313	△142,163
仕入債務の増減額（△は減少）	1,530,833	△713,439
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,169	8,780
その他	78,046	38,267
小計	1,240,121	291,623
利息及び配当金の受取額	13,104	6,439
利息の支払額	△94,417	△102,925
法人税等の支払額	△174,551	△266,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,257	△71,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,440	△14,514
定期預金の払戻による収入	46,575	36,000
有形固定資産の取得による支出	△290,759	△277,937
有形固定資産の売却による収入	―	12,780
無形固定資産の取得による支出	△3,315	△9,984
投資有価証券の取得による支出	―	△4
投資有価証券の売却による収入	11,001	25,200
貸付けによる支出	△191,771	△634,661
貸付金の回収による収入	28,954	755,937
差入保証金の差入による支出	△137,518	△219,891
差入保証金の回収による収入	―	187,105
預り保証金の返還による支出	―	△4,317
預り保証金の受入による収入	133,784	7,101
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△15,423	△14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,912	△151,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	97,154	△149,955
長期借入れによる収入	1,230,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△854,553	△726,091
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	△512,500	△30,000
自己株式の取得による支出	△103	△76
子会社の自己株式の取得による支出	△24,600	－
配当金の支払額	△9,882	△8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,484	△144,624
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	524,861	△368,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,170	1,547,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,032	1,178,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,472,665	7,349,249	268,041	11,089,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,700	234,572	189,193	439,466
計	3,488,366	7,583,822	457,235	11,529,423
セグメント利益又は損失（△）	△5,726	628,048	119,913	742,235
セグメント資産	4,925,121	13,269,948	5,301,043	23,496,113
その他の項目				
減価償却費	37,276	138,857	2,447	178,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,733	281,341	―	294,074

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,784,716	8,767,201	354,667	11,906,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,940	154,600	198,319	429,860
計	2,861,657	8,921,802	552,987	12,336,446
セグメント利益又は損失（△）	△68,588	498,378	162,757	592,547
セグメント資産	4,083,321	13,807,376	5,133,908	23,024,607
その他の項目				
減価償却費	27,101	193,545	4,090	224,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,469	265,467	17,985	287,921

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,529,423	12,336,446
セグメント間取引消去	△439,466	△429,860
連結財務諸表の売上高	11,089,957	11,906,586

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	742,235	592,547
セグメント間取引消去	△4,661	△39,699
のれんの償却額	△70,186	△39,376
連結財務諸表の営業利益	667,386	513,471

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,496,113	23,024,607
持分法適用会社への投資額	1,380,243	1,496,929
セグメント間債権消去	△9,080,196	△8,842,727
連結財務諸表の資産合計	15,796,160	15,678,809

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,581	224,737	△5,502	△7,037	173,078	217,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,074	287,921	―	―	294,074	287,921

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,093	3,092	－	－	70,186
当期末残高	106,265	46,391	－	－	152,657

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	309,148	－	－	309,148

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,283	3,092	－	－	39,376
当期末残高	69,981	43,298	－	－	113,280

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	287,243	－	－	287,243

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	10.11円	10.30円
１株当たり当期純利益金額	0.04円	0.17円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	19,920	76,458
普通株主に属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	19,920	76,458
期中平均株式数（千株）	450,151	450,146

（重要な後発事象）

該当事項はありません。